

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6177 URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 村井 智建
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長CFO (氏名) 白石 充三 (TEL) 03-6302-0561
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	178	13.6	△101	—	△105	—	△100	—
2021年12月期第2四半期	157	△58.8	△96	—	△96	—	△72	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △100百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 △72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△12.76	—
2021年12月期第2四半期	△9.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	314	230	71.6
2021年12月期	414	334	78.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 225百万円 2021年12月期 325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の主たる事業領域であるインターネット広告市場は、急激に変化しており、当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあります。そのため、通期の連結業績予想の開示を行っておりません。詳細につきましては、添付資料3ページの(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	7,862,500株	2021年12月期	7,862,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	14,643株	2021年12月期	14,643株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	7,847,857株	2021年12月期 2 Q	7,847,857株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、主にメディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸に事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境としまして、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行が落ち着きを見せ、ワクチン接種の浸透に伴い、経済活動が持ち直しの動きが見られたものの、世界情勢では戦争の長期化や原材料の高騰による物価高の報道に加え、グローバルでの金利調整などを背景とした円安進行などもあり依然として行き先が不透明な状況となっております。

このような経済情勢のなか、当社が事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、テレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計の売上規模を上回ると期待されます。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、広告市場全体が大きく回復するとともに、社会のデジタル化が進む中でインターネット広告市場は今後も継続して拡大傾向にあります。

(注) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2022年5月分確報)

このような環境下において、当社グループは、中期的な成長戦略として「脱マックスむらい」の新たな収益構造の確立を目指しております。そのためにも、まずは「既存事業分野での成長と深耕」と「次の成長の柱となる新規事業の立ち上げ」による収益の回復に努めております。メディア事業においては、主に「AppBank.net」を始めとした自社運営メディア・アプリの安定的なPV数増加とPV当たり広告収益の向上並びに維持に取り組みました。自社運営メディアのPVについては、検索エンジンのアルゴリズム変更等の影響を受けつつも、編集体制の見直しの効果が出てきており、対前年同期比で足元のPVは増加傾向にあります。一方、PV当たり広告収益については、引き続き高い水準を維持しております。

ストア事業においては、連結子会社のテーマ株式会社を運営母体として、「メイドインジャパン」、「地域密着型」をコンセプトとした「原宿竹下通り友竹庵」(以下、「友竹庵」)ブランドを展開しております。加えて、2022年1月以降、「友竹庵」事業の延長線上にある新事業として、「位置情報テクノロジーを用いた、原宿の店舗と他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション企画」事業を新たに開始しております。このコラボレーションでは、連結子会社3bitter株式会社が提供する位置情報を用いた決済サービスを利用する形で、「友竹庵」実店舗におけるコラボレーション商品の販売にとどまらず、IPの限定グッズがもらえるデジタルくじの販売も行っております。このようなコラボレーション企画により、当社だけではリーチできない新しい顧客を獲得し、また、商品販売以外にも限定グッズがもらえる有料オンラインくじの販売もあわせて提供することで売上高の増加に努めております。当第2四半期連結累計期間において、有名アニメ作品「ラブライブ! スーパースター!!」、男性アイドルグループ「VOYZ BOY」等とのコラボレーションを実施しており、今後の営業並びにコラボレーション企画の大型化は順調に進んでおります。このように、事業面においては進捗が見られる一方、それらが売上の回復に繋がるまでは一定のタイムラグが発生することから、継続的な製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールにも努めております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高178,765千円(前年同期比13.6%増)、営業損失101,649千円(前年同期は営業損失96,938千円)、経常損失105,446千円(前年同期は経常損失96,277千円)、親会社株主に帰属する当期純損失100,171千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失72,623千円)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネス、BtoBコンテンツ提供事業を行っております。サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「パズドラ究極攻略」、「モンスト攻略」等を提供しております。動画配信の分野では、「YouTube」及び「niconico」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っており、うちYouTubeでは、チャンネル登録者が約144万人の「マックスむらいチャンネル」等を提供・公開しております。「マックスむらいチャンネル」では現在、これまでのゲームプレイ動画に加えて、ショート動画の制作を積極的に行っております。ショート動画は、「マックスむらいチャンネル」への投稿のほか、

TikTokへの投稿も同時に行っております。

営業面では、「AppBank.net」の広告売上・コンテンツ売上が前年同期と比べて増加いたしました。一方で、BtoB関連売上が減少しております。「AppBank.net」の広告売上については、前年同期と比べ広告表示対象となるPV数の増加とPV当たり広告単価の向上施策により、売上が増加しました。BtoB関連売上については、連結子会社テーマ並びに3bitter関連の案件獲得に営業リソースを注力したことから売上が減少しました。

利益面では、継続的に製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールを行っているものの、臨時の費用が発生したため製造費用・販売費及び一般管理費は横ばい状態です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は150,786千円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失は71,441千円（前年同期はセグメント損失85,547千円）となりました。

（ストア事業）

ストア事業におきましては、当社グループが運営するメディア（主に動画）との連動をきっかけとして開発した商品を、主に自社運営の実店舗並びでユーザー向けに販売するビジネスを行っております。加えて、当第2四半期連結累計期間において、子会社3bitterが持つ位置情報テクノロジーを用いた、原宿の店舗と他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション企画」事業を新たに開始いたしました。IPとのコラボレーション企画では、「友竹庵」実店舗におけるコラボレーション商品の販売と、IPの限定グッズがもらえるデジタルくじの販売を行っております。

今後も魅力的な商品の開発と自社運営メディアにおける情報発信を継続すると同時に、有名IPとのコラボレーション事業を推進することで、更なる収益拡大を図ってまいります。

営業面では、IPとのコラボレーション企画事業において、2022年4月以降、有名アニメ作品「ラブライブ！スーパースター!!」、男性アイドルグループ「VOYZ BOY」等とのコラボレーションを実施いたしました。また、今後の営業並びにコラボレーション企画の大型化は順調に進んでおります。あわせて、原宿以外のコラボレーション実施地域の開拓も進めております。また、実店舗においてもオープンから約1年が経過して認知度が向上し、自然集客が増加傾向にあること、また、有名IPとのコラボレーションによる販促効果もあったことから、売上は増加いたしました。

実店舗事業以外の新規事業を開始したこと及び既存顧客以外に新規の顧客を獲得したことにより、売上は大幅に増加いたしました。利益面では、コラボレーションの売上の増加に伴い、商品原価、企画案件の増加及び大型化に備えた先行投資としての人員採用並びにグッズ引換所の出店に伴う費用の増加（一時的な費用も含む）、事業オペレーションの最適化のため費用は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は32,806千円（前年同期比520.4%増）、セグメント損失は19,878千円（前年同期はセグメント損失7,376千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は314,444千円となり、前連結会計年度末に比べ100,141千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が88,645千円減少、「売掛金」が21,424千円減少、「敷金及び保証金」が2,935千円増加、「流動資産 その他」に含まれている「未収入金」が8,536千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は83,918千円となり、前連結会計年度末に比べ4,209千円増加いたしました。これは主に、「買掛金」が1,060千円増加、「長期借入金」が2,680千円減少、「流動負債 その他」に含まれている「未払金」が2,297千円増加、「前受金」が3,550千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は230,526千円となり、前連結会計年度末に比べ104,350千円減少いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純損失」が100,171千円となったためであります

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による支出が83,030千円、投資活動による収入が2,935千円、財務活動による支出が2,680千円となった結果、前連結会計年度末から88,645千円減少し、153,973千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は83,030千円(前年同期は82,432千円の支出)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失が99,836千円、棚卸資産の増加4,289千円を計上した一方で、売上債権の減少21,424千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は2,935千円(前年同期は2,665千円の獲得)となりました。主な要因としては、敷金保証金の差入による支出2,935千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は2,680千円(前年同期は14,405千円の支出)となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が2,680千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社事業を取りまくインターネット広告市場は、拡大を続けるとともに、第5世代移動通信システムの商用サービス開始も予想され、スマートフォンの利便性が向上することで、我々の日常生活に一層浸透していくものと思われれます。

このような事業環境の下、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手するとともに、規模拡大に向けたコンテンツ投資を行い、収益向上や新しい収益モデルの確立に注力いたします。

連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の収益がユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、メディア事業において規模拡大に向けたコンテンツ投資に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,618	153,973
売掛金	50,033	28,608
商品	3,501	7,791
原材料及び貯蔵品	2,294	2,293
その他	29,011	37,807
流動資産合計	327,458	230,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,503	3,852
機械及び装置（純額）	11,036	9,933
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	16,539	13,785
無形固定資産		
のれん	26,699	22,902
無形固定資産合計	26,699	22,902
投資その他の資産		
敷金及び保証金	42,020	44,955
長期未収入金	146,457	145,992
その他	1,868	2,327
貸倒引当金	△146,457	△145,992
投資その他の資産合計	43,888	47,282
固定資産合計	87,128	83,970
資産合計	414,586	314,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,646	20,707
1年内返済予定の長期借入金	4,800	4,800
未払費用	22,941	21,170
未払法人税等	429	335
その他	17,101	24,796
流動負債合計	64,918	71,808
固定負債		
長期借入金	14,790	12,110
固定負債合計	14,790	12,110
負債合計	79,708	83,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	703,519	703,519
利益剰余金	△477,520	△577,691
自己株式	△574	△574
株主資本合計	325,424	225,253
新株予約権	9,453	5,273
純資産合計	334,877	230,526
負債純資産合計	414,586	314,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	157,356	178,765
売上原価	131,158	145,836
売上総利益	26,197	32,928
販売費及び一般管理費	123,136	134,577
営業損失(△)	△96,938	△101,649
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
受取手数料	440	-
物品売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	390	465
雑収入	59	122
営業外収益合計	896	588
営業外費用		
支払利息	215	170
支払手数料	-	4,210
雑損失	20	6
営業外費用合計	235	4,386
経常損失(△)	△96,277	△105,446
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,610
固定資産売却益	24,000	-
特別利益合計	24,000	5,610
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,277	△99,836
法人税、住民税及び事業税	345	335
法人税等合計	345	335
四半期純損失(△)	△72,623	△100,171
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,623	△100,171

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△72,623	△100,171
四半期包括利益	△72,623	△100,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,623	△100,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△72,277	△99,836
減価償却費	221	2,754
のれん償却額	3,796	3,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390	△465
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	215	170
新株予約権戻入益	-	△5,610
固定資産売却損益 (△は益)	△24,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	15,930	21,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,155	△4,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,457	1,060
未払金の増減額 (△は減少)	△964	2,297
未払費用の増減額 (△は減少)	△42	△1,771
前受金の増減額 (△は減少)	523	3,550
その他	163	△5,513
小計	△82,440	△82,433
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△215	△170
法人税等の支払額	△708	△429
法人税等の還付額	928	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,432	△83,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の売却による収入	10,000	-
敷金保証金の差入による支出	△5,400	△2,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,934	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,665	△2,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,405	△2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,405	△2,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,172	△88,645
現金及び現金同等物の期首残高	472,444	242,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	378,272	153,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア 事業	ストア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	148,924	5,287	154,212	3,144	157,356	—	157,356
セグメント間の内部売上 高又は振替高	351	—	351	—	351	△351	—
計	149,275	5,287	154,563	3,144	157,707	△351	157,356
セグメント損失(△)	△85,547	△7,376	△92,923	△4,014	△96,938	—	△96,938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットやビーコンを用いたマーケティングサービス及びそれに関わるアプリ開発、コンサルティングなどの事業活動であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア 事業	ストア事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	127,442	32,806	160,249	18,516	178,765	—	178,765
外部顧客への売上高	127,442	32,806	160,249	18,516	178,765	—	178,765
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,343	—	23,343	1,508	24,852	△24,852	—
計	150,786	32,806	183,592	20,024	203,617	△24,852	178,765
セグメント損失 (△)	△71,441	△19,878	△91,319	△10,329	△101,649	—	△101,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットやビーコンを用いたマーケティングサービス及びそれに関わるアプリ開発、コンサルティングなどの事業活動であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、6期連続の営業損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間においても、101,649千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において、153,973千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。また、当社グループはこのような事象又は状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①事業収益の改善

当連結会計年度においては、当社の中核事業であるメディア事業の成長と同時に、当社の連結子会社であるテーマ株式会社及び3bitter株式会社が提供している位置情報テクノロジーを用いた各種サービスの提供により、売上高の増加を図ってまいります。具体的には、「AppBank.net」、「マックスむらいチャンネル」とともに、運営メディアのコンテンツ制作及び集客施策の強化によるサイトPV・動画視聴回数の増加を目指しております。同時に、広告営業体制の強化とPV当たり広告収益の向上並びに高い水準を維持することで、純広告、アドネットワーク広告売上の拡大を目指しております。

「AppBank.net」では、当社として注力すべきコンテンツの題材を整理し、各制作チームにおいて、より魅力的なコンテンツを数多く配信できるよう、企画・編集オペレーションの改善を進めております。集客施策については、主にシステム面からSEO対策やサイト内のユーザー回遊の強化を図っております。PV当たり広告収益の向上並びに維持については、外部パートナーと連携して広告運用の改善とノウハウ蓄積が順調に進んでいると考えておりますが、今後も鋭意改善を進めてまいります。また、新たな広告収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げを行っております。

「マックスむらいチャンネル」等の動画チャンネルにおいては、過去の動画制作における主力メンバーであった元社員を招聘して制作体制の見直しを行い、動画視聴回数並びに広告収益の向上を図っております。また、引き続き、成長分野であるショート動画の制作にも行っており、YouTubeに加えてTikTokでの配信にも取り組んでおります。「マックスむらいチャンネル」のゲームプレイ動画やトーク動画が好きな従来の動画のファン、また、TikTok等の動画を通じて獲得できた新たなファンに対して、魅力的な動画を提供すると同時に、当社グループが運営するストア事業等の他サービスへの送客を行ってまいります。営業体制については、メディア事業、システム部門において人員の採用と教育を進めることで、売上拡大のスピードを上げると同時に、各媒体の現状に適した新たな広告商品の開発を進め、今後の販売強化を図る方針です。

当社の連結子会社であるテーマ株式会社において、2022年1月以降、これまで取り組んできた友竹庵事業の延長線上にある新事業として、「位置情報テクノロジーを用いた、原宿の店舗と他社が保有するコンテンツ・IP (Intellectual Property) とのコラボレーション企画」事業の立ち上げに取り組んでおります。「友竹庵」店舗並びに原宿のパートナー店舗を舞台に、店舗におけるIPとのコラボレーション商品の販売と、限定グッズがもらえる位置情報テクノロジーを活用した有料オンラインくじの販売を行っております。コラボレーション企画の営業は順調に進んでおり、企画を着実に実施とコラボレーション実施地域の拡大を進めることで、収益拡大を図る方針です。

同じく、当社の連結子会社である3bitter株式会社が提供している位置情報テクノロジーを用いたイベント・ライブ運営及び物販のDXサービス「SWAMP」について、ウィズコロナの環境下におけるイベント・ライブ運営のデジタル化に対するニーズの高まりに伴い、サービスの需要が増加しております。当第2四半期連結累計期間においても、有名アーティストの東京ドーム公演をはじめとした多数のライブ案件においてサービスを提供いたしました。今後は、イベント・ライブにおいて広く「SWAMP」の利用を促進し、サービス提供を進めてまいります。また、「SWAMP」の位置情報テクノロジーを応用し、原宿竹下通り沿いの「YURINAN」実店舗における有名コンテンツとのコラボレーション企画と連動するデジタルくじの販売も行っております。

一朝一夕にという訳にはまいりませんが、これらの施策を着実に実行していくことで、グループ全体での売上の拡大と早期黒字化、並びに成長事業の確立を目指してまいります。

②営業費用の適正化

当連結会計年度において、前連結会計年度に削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいります。一方で、主にコンテンツ制作、システム開発部門並びにストア事業において、事業成長のために必要な投資を行っておりますが、投資の効率性を意識し、定期的な見直しとコントロールを継続してまいります。